



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社ミツバ
代 表 者 代表取締役社長 日野 貞実
コード番号 7280 (東証プライム市場)
問合せ先 経理部長 荻野 晃嗣
電話番号 0277-52-0113

D種種類株式の部分償還に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年6月に発行いたしましたD種種類株式につき、下記のとおり今後部分償還を実施する方針とすることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 部分償還の背景

当社は、2024年5月10日付で適時開示いたしましたとおり、財務体質の早期安定化および成長領域への投資資金確保を目的として、ミツバビジョン2030の達成に向けた資本政策の一環として、D種種類株式(発行総額100億円)を発行いたしました。

その後、中期経営計画に基づく収益改善施策および構造改革が想定以上に進捗し、株主資本比率の改善や安定的なキャッシュ・フローの創出など、財務面において当初計画を上回る成果が得られております。

これらの中期経営計画の着実な進捗を背景として、資本効率の一層の向上および財務規律の強化を目的に、当初想定していた償還方法を見直し、分割しながら前倒しで部分償還を実施する方針といたしました。

2. 部分償還の内容

(1) 対象となる種類株式	D種種類株式
(2) 発行総額	100億円
(3) 割当先	株式会社日本政策投資銀行、株式会社横浜銀行(各50億円)
(4) 償還総額	100億円
(5) 償還方法および時期	今後2026年度より、每期最低25億円以上の部分償還を実施、早期償還を目指します

3. 今後の見通し

本件による当社業績への影響は現時点では軽微であります。

当社は今後も、中期経営計画およびミツバビジョン2030の達成に向け、成長投資と財務健全性の両立を図ってまいります。

以 上

株式会社ミツバ

～ 財務体質の健全化計画の進捗と 今後の財務戦略について ～

2026年5月15日(金)

中期経営計画

ミツバビジョン2030

徹底的な構造改革と新ミツバへの布石

FY23-24

FY25-27

構造改革による経営合理化

財務体質健全化を優先

成長ポートフォリオへのリソースシフト

外部環境の変化への対応
次期中期経営計画を見据えた準備

財務体質健全化は
順調に進捗

ミツバビジョン2030
達成に向けた重要期間



モビリティ進化に対応した
高付加価値製品を提供



モビリティ進化への対応

経営基盤の強化

財務体質の健全化

FY23-24 中計2年間(前半)

財務体質健全化を優先

- 成長ポテンシャルある商品群の受注拡大 (熱マネ系、二輪エンジン補機等)
- 中国OEM開拓は、コスト競争激化で苦戦

- グローバル拠点再編は計画通り進捗
- PSI管理高度化による在庫回転日数削減 (73日→58日)
- 人員適正化による人員削減(▲1,300人) (23/3期:21,800人→25/3期:20,500人)

- 自己資本比率は28.7%まで回復
- 有利子負債200億円強を返済
- A/C種種類株式の償還(200億円) D種種類株式の発行(100億円)

FY25-27 中計3年間(後半)

成長ポートフォリオへのリソースシフト

————— FY25実績 ————— FY26-27計画 —————

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 成長市場インドへ積極投資 <ul style="list-style-type: none"> ・R&D設立(5億INR) ・二輪駆動ラインの設置 ・他拠点の遊休設備の移管による有効活用 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 成長市場インドへ積極投資 <ul style="list-style-type: none"> ・生産工場の拡充 ・R&D実験設備の稼働 ➢ SDV化に向けた強化 |
|---|---|

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ グローバル拠点再編の継続 ➢ PSI管理高度化の継続 <p>(26/3期:19,511人)</p> | <p>←</p> <p>←</p> <p>(中計最終年度目標57日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自動化・ロボット化・AI活用による省人 |
|--|--|

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自己資本比率34.4% (中計最終年度目標30%) ➢ 有利子負債135億円返済 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業価値向上に向けた戦略的な資金配分 <ul style="list-style-type: none"> ・株主還元の拡充 ・D種種類株式の早期償還 |
|---|--|

- 自己資本比率は2020年3月期 9.2%から、中期経営計画で策定した各種施策の実行により2026年3月期 34.4%まで回復
- また、収益改善およびキャッシュ創出を通じて、有利子負債の削減を実現

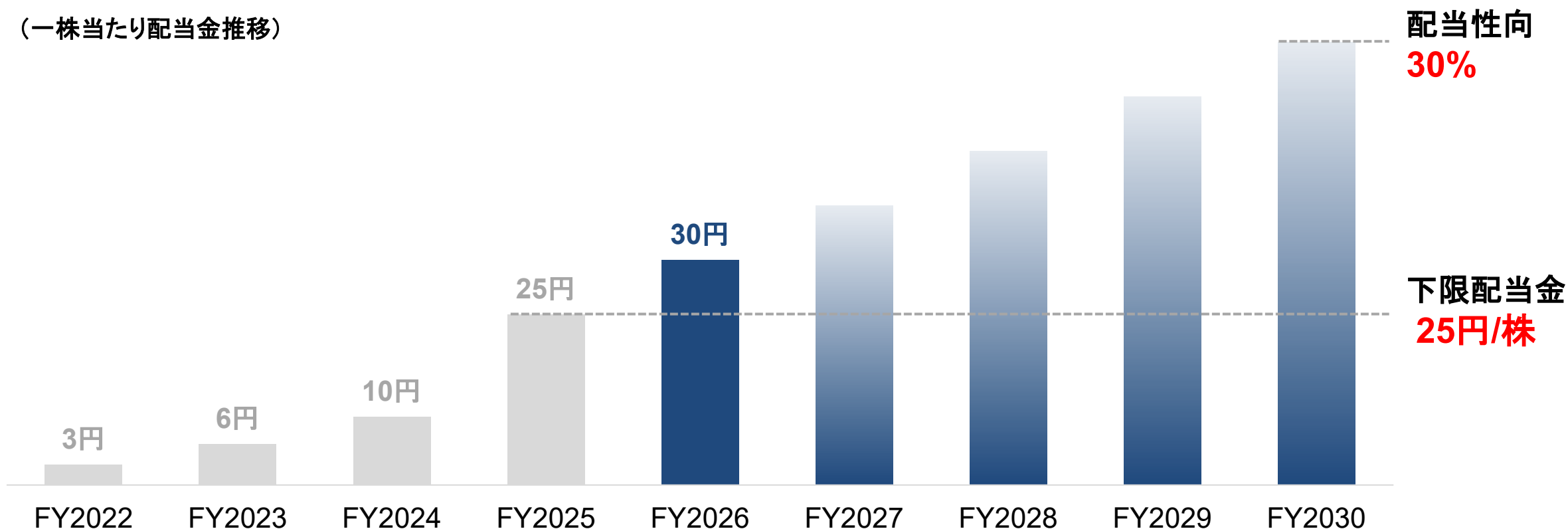
財務指標	FY19 実績	FY23 実績	FY25 実績	FY27 計画	
自己資本比率	9.2 %	28.4 %	34.4 %	30.0 %以上	2期前倒し達成
株主資本比率	9.2 %	21.1 %	24.9 %	29.0 %以上	達成見込み
ネットD/Eレシオ	4.7 倍	0.6 倍	0.3 倍	0.5 倍	2期前倒し達成
ROE	-32.2 %	16.3 %	11.0 %	10.0 %以上	3期連続達成
ROA	-4.4 %	3.8 %	3.5 %	4.0 %以上	達成見込み
有利子負債	1,920 億円	1,640 億円	1,386 億円	1,200 億円以下	達成見込み
現預金	556 億円	1,022 億円	1,035 億円	930 億円以上	達成見込み

- 2026年3月期は記念配当(5円)を実施し、一株当たり年間配当金25円を予定
- 成長領域への投資と財務健全性の確保を前提とし、今後も利益水準に応じた株主還元の拡充を行うことで、2031年3月期配当性向30%の達成を目指す
- また配当水準の安定化を図るため、一株当たり年間配当金25円を下限とする配当方針を新たに策定
- 当該配当方針に基づき、2027年3月期は一株当たり年間配当金30円への増配を予定

現・中期経営計画

次期・中期経営計画

(一株当たり配当金推移)



- 2024年6月、安定した資本構成を実現するためD種種類株式を発行したが、中期経営計画の着実な進捗を背景に当初の目的の達成の目途は付いたものと認識
- かかる状況を踏まえ、当該D種種類株式の段階的な償還を通じて資本構成の最適化を実現し、持続的な企業価値の向上を目指す

D種種類株式発行の背景

- D種種類株式は、財務体質の早期安定化、およびミツバビジョン2030の達成に向けた成長投資の資本政策として、2024年6月に発行
- 発行総額100億円、割当先は日本政策投資銀行および横浜銀行（各50億円）

中期経営計画の進捗状況

- 2026/3期自己資本比率34.4%と、中期経営計画で策定した自己資本比率30.0%を超過
- また、売上高およびROEは当社の中期経営計画を上回る水準で推移

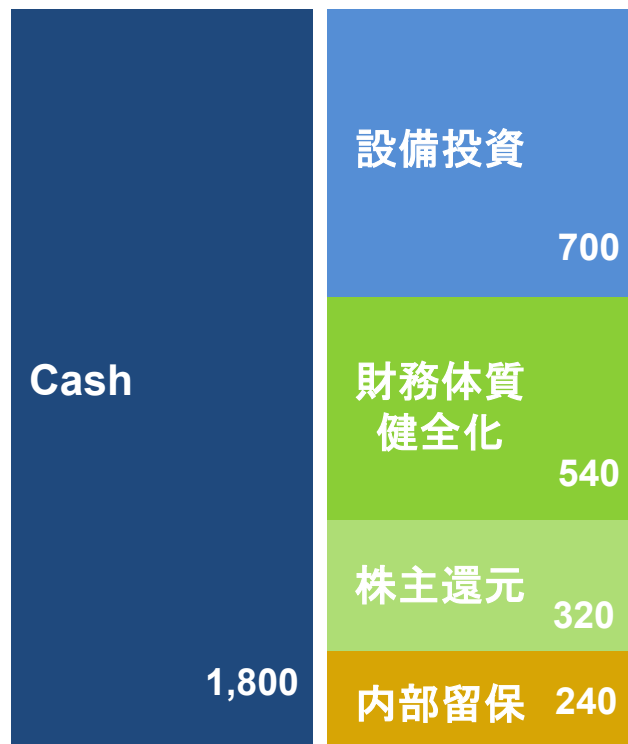
今後の償還方針

- 毎期25億円以上を目安として段階的に部分償還を実施することで、総額100億円の早期償還を実現
- 利益を積み上げながら段階的に償還することで、自己資本比率／株主資本比率への影響を抑制しつつ、成長投資への実行も着実に遂行

- キャッシュフロー全体では、概ね中期経営計画通りに推移する見込み
- 足許の自己資本比率の向上を背景に、成長領域への投資および財務健全性の確保を前提として、株主還元を拡充
- 早期の財務体質改善を目的として、当初計画対比有利子負債圧縮を加速
- 事業の選択と集中を通じた収益力強化を図るため、構造改革への資金配分を実施

計画 5年累計

単位: 億円



Cash In

Cash Out

3年累計(実績)

単位: 億円

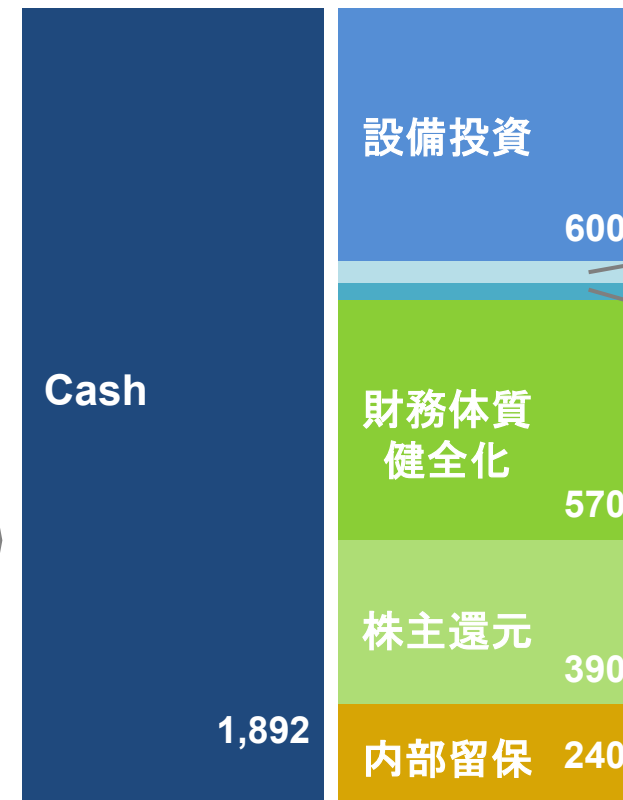


Cash In

Cash Out

5年累計(見込み)

単位: 億円



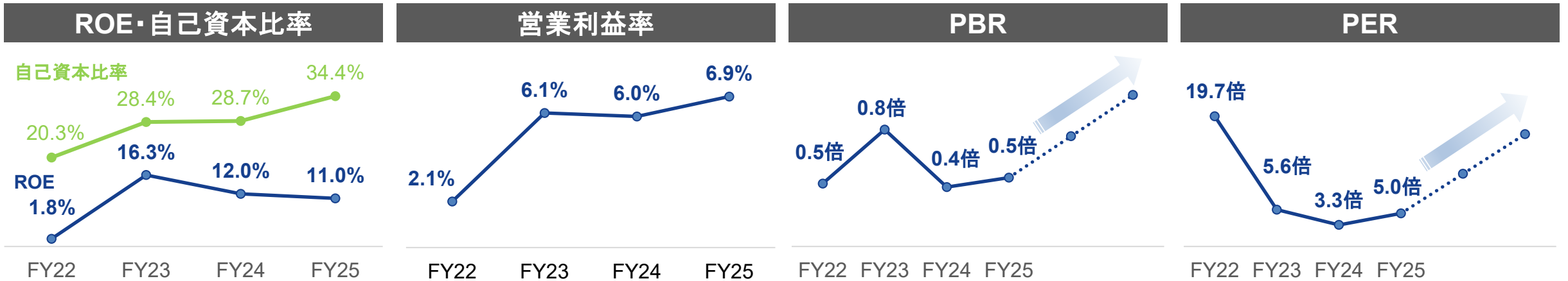
Cash In

Cash Out

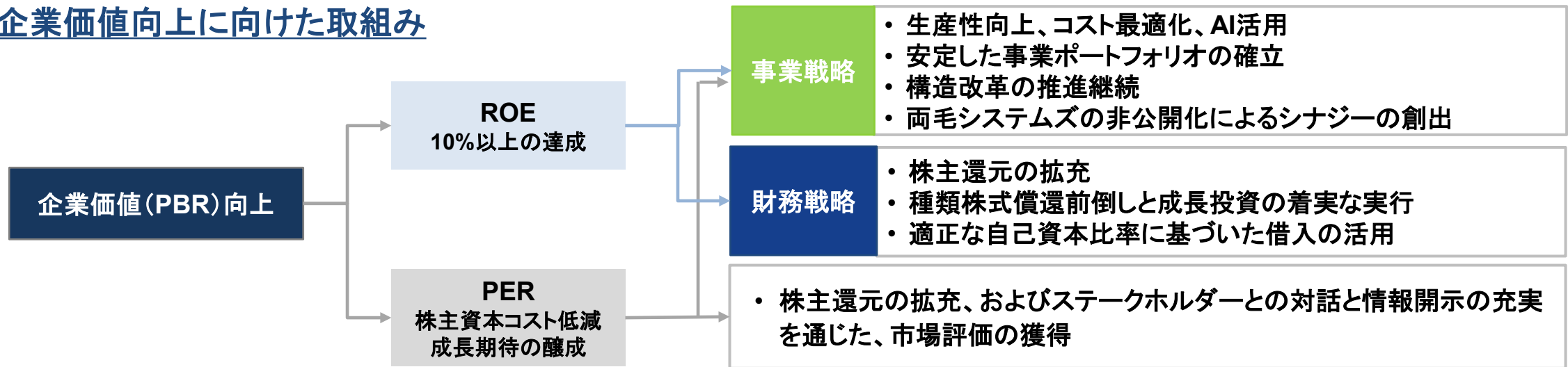
- ・今後成長投資拡大 (インド、ブラジル、他)
- ・子会社の非公開化 52
- ・構造改革実施 40
- ・有利子負債圧縮の加速
- ・配当の拡充
- ・種類株式償還前倒し

- 資本効率性(ROE)は堅調に推移する一方、市場評価(PER)には課題があり、改善に向けた取組みの強化が必要
- 事業戦略・財務戦略の推進を通じたROEの持続的な向上と、PER改善に向けた取組みの両輪により、PBR改善を目指す

現状分析



企業価値向上に向けた取組み



- 事業戦略**
- ・ 生産性向上、コスト最適化、AI活用
 - ・ 安定した事業ポートフォリオの確立
 - ・ 構造改革の推進継続
 - ・ 両毛システムズの非公開化によるシナジーの創出

- 財務戦略**
- ・ 株主還元の拡充
 - ・ 種類株式償還前倒しと成長投資の着実な実行
 - ・ 適正な自己資本比率に基づいた借入の活用

- ・ 株主還元の拡充、およびステークホルダーとの対話と情報開示の充実を通じた、市場評価の獲得



~ End of Presentation ~